

II 作物別作付(栽培)面積

1 水陸稲(子実用)

(1) 水 稲

平成21年産水稲(子実用)の作付面積は162万1,000haで、前年産並みとなった。(表7)

作付面積の動向をみると、昭和44年の317万3,000haを最高に、45年以降は生産過剰基調となった米の需給均衡を図るための生産調整が実施されたことなどから、減少傾向で推移している。(図5)

都道府県別の構成割合をみると、新潟県、北海道、秋田県、福島県及び茨城県の5道県で全国の30%を占めている。(図4)

(2) 陸 稲

平成21年産陸稲の作付面積は3,000haで、前年産に比べて200ha(6%)減少した。(表7)

図4 平成21年産水稲(子実用)の都道府県別作付面積の割合

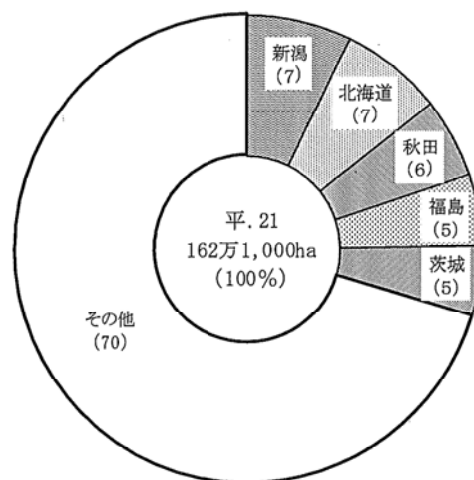
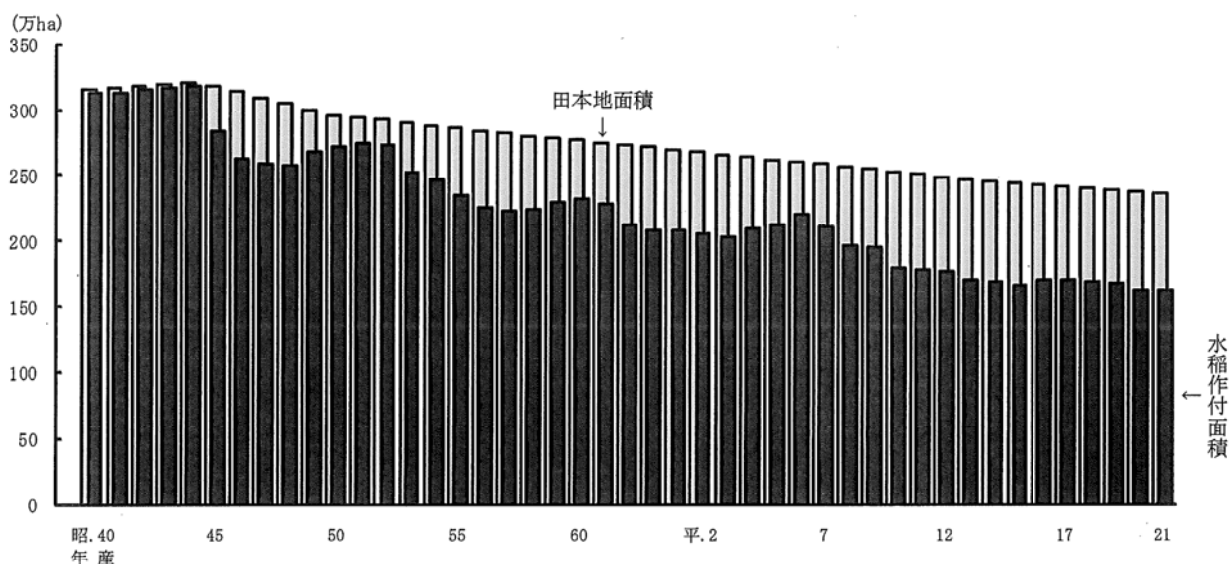


表7 平成21年産水陸稲(子実用)作付面積(全国農業地域別)

全 国 農 業 地 域	水陸稲計			水 稲			陸 稲		
	作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較	
		対 差	対 比 (%)		対 差	対 比 (%)		対 差	対 比 (%)
全 国	1 624 000	△ 3 000	100	1 621 000	△ 3 000	100	3 000	△ 200	94
北 海 道	114 400	△ 200	100	114 400	△ 200	100	-	-	-
都 府 県	1 510 000	△ 3 000	100	1 507 000	△ 3 000	100	3 000	△ 200	94
東 北	416 700	700	100	416 700	700	100	26	△ 3	90
北 陸	210 000	200	100	210 000	200	100	4	△ 1	80
関東・東山	302 500	△ 1 100	100	299 500	△ 900	100	2 950	△ 180	94
東 海	104 500	△ 900	99	104 500	△ 900	99	3	0	100
近 畿	110 500	△ 300	100	110 500	△ 300	100	x	x	x
中 国	116 900	△ 300	100	116 900	△ 300	100	-	-	-
四 国	58 100	△ 200	100	58 100	△ 200	100	-	-	-
九 州	189 800	△ 800	100	189 800	△ 800	100	25	△ 3	89
沖 縄	943	△ 67	93	943	△ 67	93	-	-	-

図5 水稲(子実用)作付面積の推移



2 麦 類（子実用）

(1) 4 麦計

平成21年産4麦（子実用）の作付面積は26万6,200haで、前年産並みとなった。（表8）

麦種別には、二条大麦及び六条大麦が増加したものの、小麦及び裸麦は前年産並みとなった。

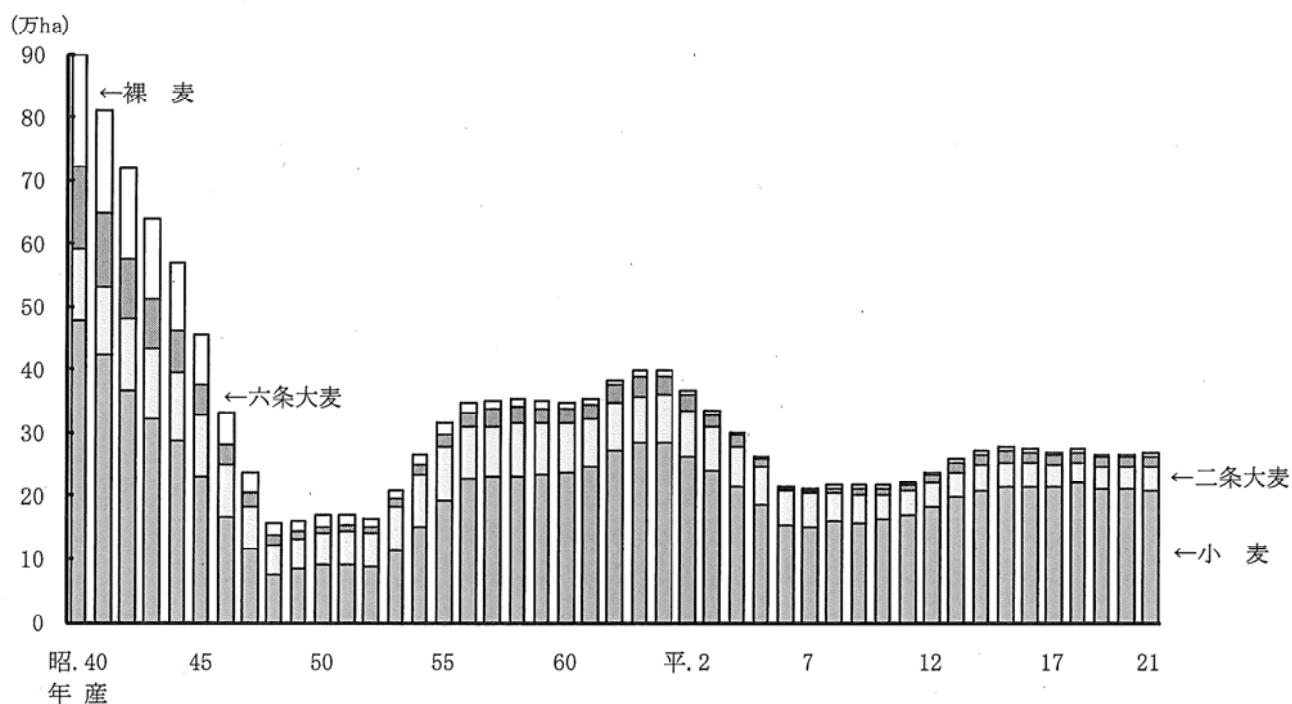
作付面積の動向をみると、昭和40年代は作付農家数や水田裏作の減少等により年々減少を続け、48年には15万4,800haと過去最低となった。その後、麦の生産振興策が講じられたことや米の転作作物として田作小麦を中心に増加し、平成元年には39万6,700haとなった。2年以降は作柄が不安定なことや水田裏作の減少等により減少し、7年には21万200haとなった。8年以降は米の生産調整規模の拡大に伴い再び増加傾向で推移している。（図6）

表8 平成21年産4麦（子実用）作付面積（田畑別）

単位：ha

区 分	計			田			畑					
	作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較				
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比			
		%			%			%				
4 麦 計	266 200	800	100	167 100	1 200	101	99 100	△	400	100		
小 麦	208 300	△	500	100	114 600	△	100	100	93 700	△	400	100
二条大麦	36 000	600	102	32 500	500	102	3 470		90	103		
六条大麦	17 600	700	104	15 800	800	105	1 820	△	40	98		
裸 麦	4 350	0	100	4 260	20	100	93	△	13	88		

図6 4麦（子実用）作付面積の推移



3 かんしょ

平成21年産かんしょの作付面積は4万500haで、前年産並みとなった。

都道府県別の構成割合をみると、鹿児島県及び茨城県の2県で全国の51%を占めている。

(図8)

作付面積の動向をみると、昭和40年代はかんしょでん粉の需要低下や価格の低下等により大幅に減少し、その後も漸減傾向で推移していたものの、近年は醸造用の需要が多いこと等から微増傾向で推移している。(図9)

図8 平成21年産かんしょの都道府県別作付面積の割合

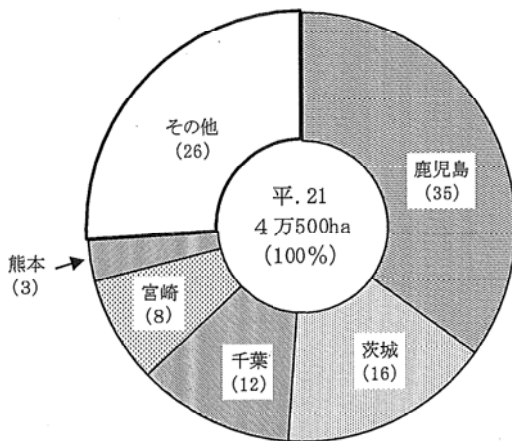
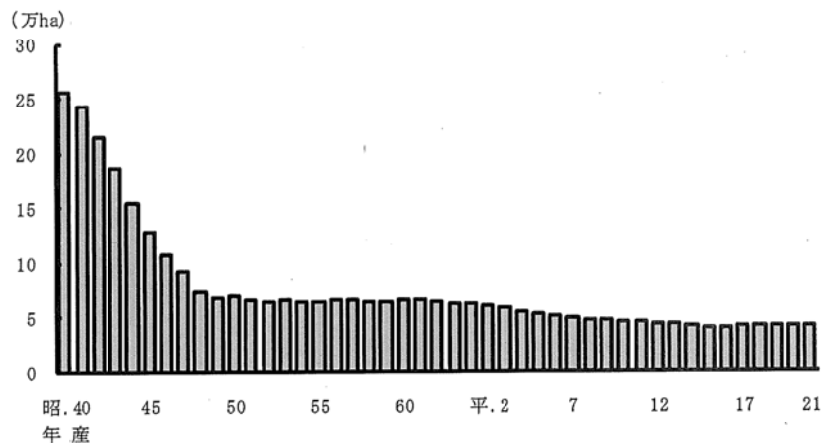


図9 かんしょ作付面積の推移



4 そば (乾燥子実)

平成21年産そばの作付面積は4万5,400haで、前年産に比べ1,900ha (4%) 減少した。

これは、北海道において他作物への転換等により減少したためである。

都道府県別の構成割合をみると、北海道、山形県、福島県及び福井県の4道県で全国の55%を占めている。(図10)

作付面積の動向をみると、昭和61年以降増加傾向で推移した後、米の生産調整目標面積の緩和措置等により平成4~6年は減少したものの、7年以降は米の生産調整規模の拡大等により再び増加傾向で推移している。(図11)

図10 平成21年産そばの都道府県別作付面積の割合

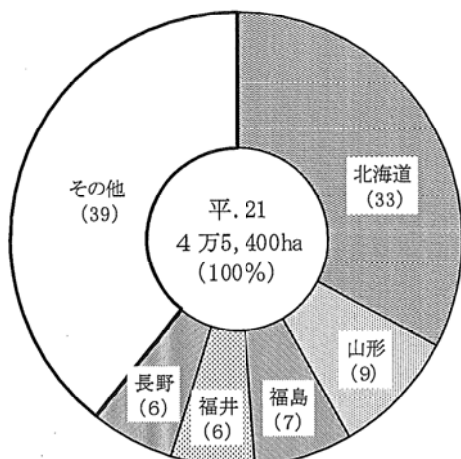
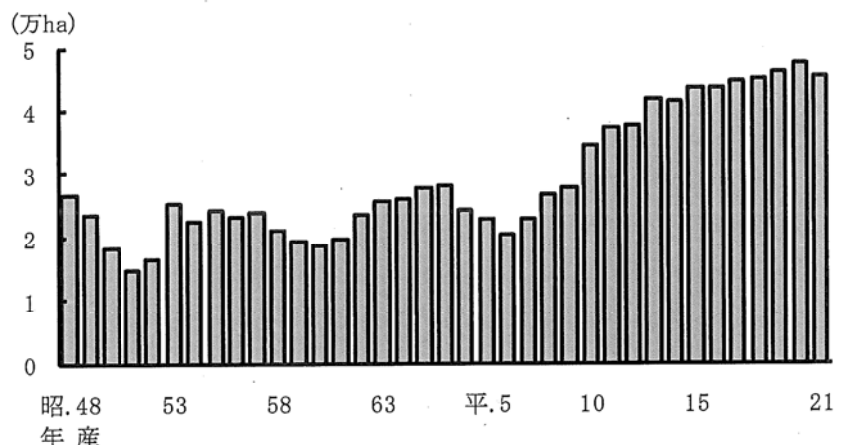


図11 そば作付面積の推移



5 豆 類（乾燥子実）

(1) 大 豆

平成21年産大豆の作付面積は14万5,400haで、前年産に比べて1,700ha(1%)減少した。(表10)

これは、他作物への転換等により減少したためである。

都道府県別の構成割合をみると、北海道、宮城県、秋田県、佐賀県及び福岡県の5道県で全国の43%を占めている。(図12)

作付面積の動向をみると、昭和40年代は外国産大豆の輸入の増加により減少傾向で推移した。その後、53年から米の転作作物として田作大豆を中心に増加したものの、63年以降は減少傾向で推移し、平成6年には過去最低の6万900haとなった。7年以降は再び増加傾向で推移している。

(図13)

(2) 小 豆

平成21年産小豆の作付面積は3万1,700haで、前年産に比べて400ha(1%)減少した。

(表10)

このうち、全国の約7割を占める北海道の作付面積は2万3,500haで、前年産並みであった。

(3) いんげん

平成21年産いんげんの作付面積は1万1,200haで、前年産に比べて300ha(3%)増加した。

(表10)

このうち、全国の約9割を占める北海道の作付面積は1万200haで、前年産に比べて250ha(3%)増加した。

(4) らっかせい

平成21年産らっかせいの作付面積は7,870haで、前年産に比べて200ha(2%)減少した。

(表10)

このうち、全国の約7割を占める千葉県の作付面積は5,790haで、前年産に比べて140ha(2%)減少した。

図12 平成21年産大豆の都道府県別作付面積の割合

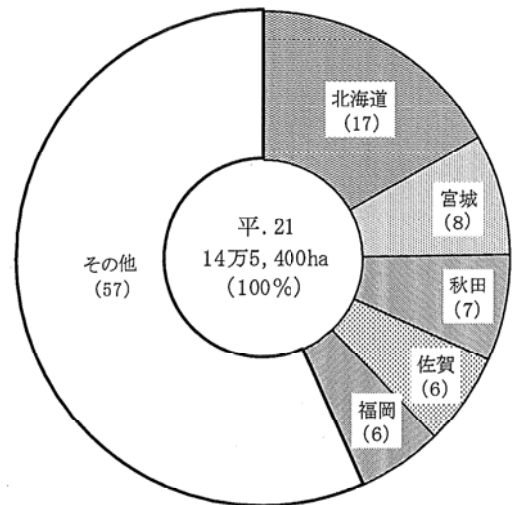


図13 豆類（乾燥子実）作付面積の推移

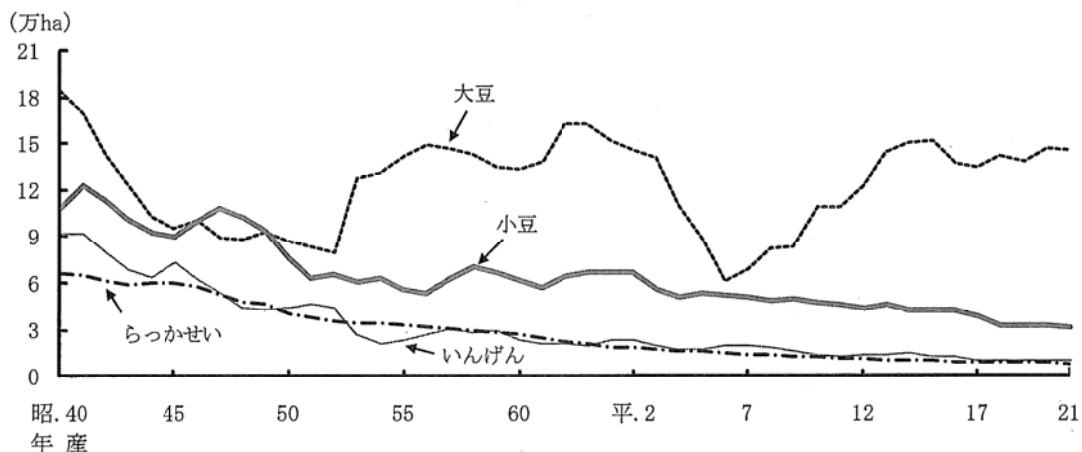


表10 平成21年産豆類（乾燥子実）作付面積

単位：ha

区分	計			田			畑		
	作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
		対差	対比		対差	対比		対差	対比
		%			%			%	
大豆	145 400	△ 1 700	99	124 800	△ 1 500	99	20 600	△ 200	99
小豆	31 700	△ 400	99	6 700	△ 180	97	25 000	△ 200	99
いんげん	11 200	300	103	482	△ 1	100	10 700	200	102
らっかせい	7 870	△ 200	98	174	△ 5	97	7 690	△ 200	97

6 果樹

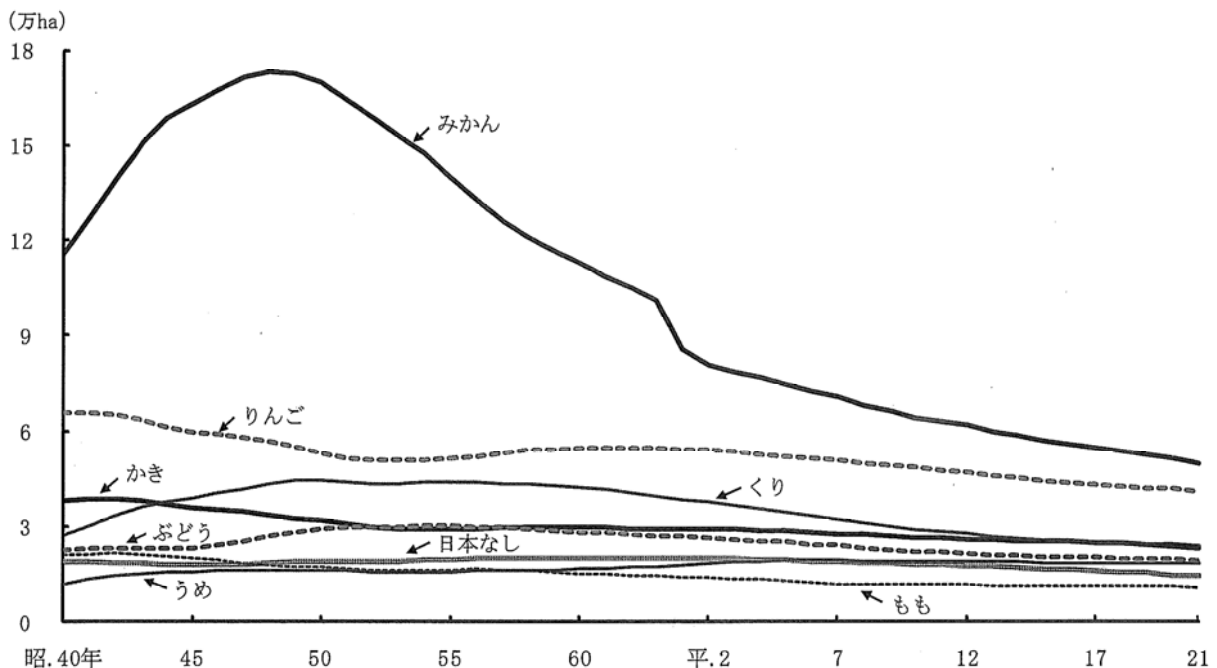
平成21年果樹の主な品目の栽培面積は、みかんは4万9,900ha、りんごは4万1,100ha、かきは2万3,600ha、くりは2万2,900haで、前年に比べてそれぞれ1,300ha（3%）、600ha（1%）、400ha（2%）、400ha（2%）減少した。（表11）

表11 平成21年果樹栽培面積

単位：ha

区分	栽培面積	前年との比較		区分	栽培面積	前年との比較	
		対差	対比			対差	対比
みかん	49 900	△ 1 300	97	すもも	3 200	△ 40	99
その他かんきつ類	28 700	△ 400	99	おうとう	4 900	△ 50	99
りんご	41 100	△ 600	99	うめ	18 200	△ 300	98
日本なし	14 700	△ 300	98	ぶどう	19 400	△ 200	99
西洋なし	1 800	△ 40	98	くり	22 900	△ 400	98
かき	23 600	△ 400	98	パインアップル	557	△ 4	99
びわ	1 730	△ 30	98	キウイフルーツ	2 460	△ 50	98
もも	11 000	△ 100	99				

図14 主要果樹の栽培面積の推移



7 茶

平成21年茶の栽培面積は4万7,300haで、前年に比べて700ha（1%）減少した。

都道府県別の構成割合をみると、静岡県及び鹿児島県で全国の59%を占めている。（図15）

栽培面積の動向をみると、昭和50年代半ばまでは増加傾向で推移していたものの、それ以降は生産者の労働力事情等により漸減傾向で推移している。

なお、近年における主産県の動向についてみると、静岡県は全国と同様に漸減傾向で推移しているものの、鹿児島県では産地の規模拡大に伴う新植により漸増傾向で推移している。

（図16）

図15 平成21年茶の都道府県別栽培面積の割合

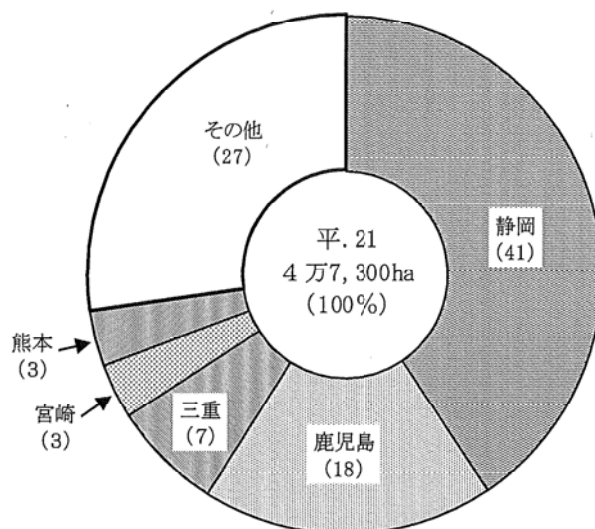
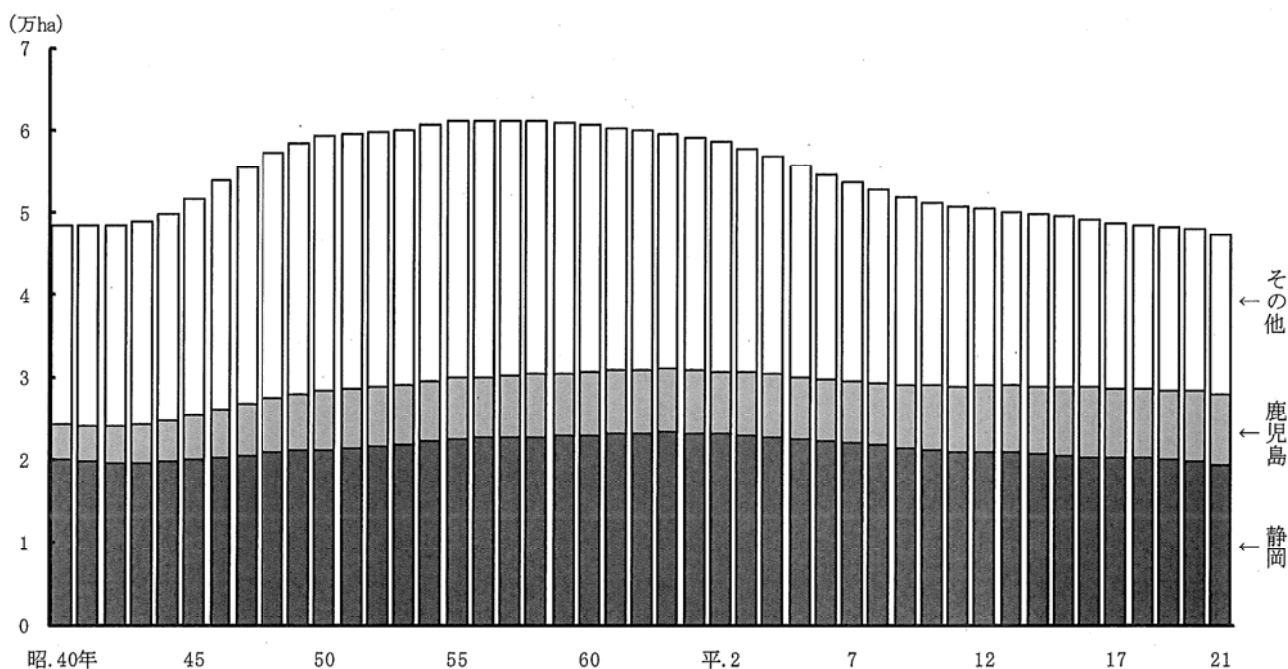


図16 茶栽培面積の推移



8 飼肥料作物

(1) 平成21年産飼肥料作物の作付(栽培)面積は100万8,000haで、前年産並みとなった。
このうち、飼料用の作付(栽培)面積は90万1,500haで、前年産並みとなった。(表12)

表12 平成21年産飼肥料作物作付(栽培)面積

単位：ha

区 分	計			飼料用		
	作付(栽培) 面積	前年産との比較		作付(栽培) 面積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比
			%			%
飼 肥 料 作 物 計	1 008 000	△ 4 000	100	901 500	0	100
牧 草	772 900	△ 5 900	99	764 100	△ 4 900	99
青刈りとうもろこし	92 800	1 400	102	92 300	1 500	102
ソ ル ゴ ー	33 300	△ 500	99	18 700	△ 100	99
青 刈 り 麦 類	60 100	△ 2 300	96	9 250	△ 150	98
その他の青刈り作物	15 600	400	103	12 700	900	108
れ ん げ	16 000	△ 1 200	93	35	3	109
その他飼肥料作物	16 800	3 400	125	4 540	2 820	264

(2) 主要飼肥料作物の作付(栽培)面積

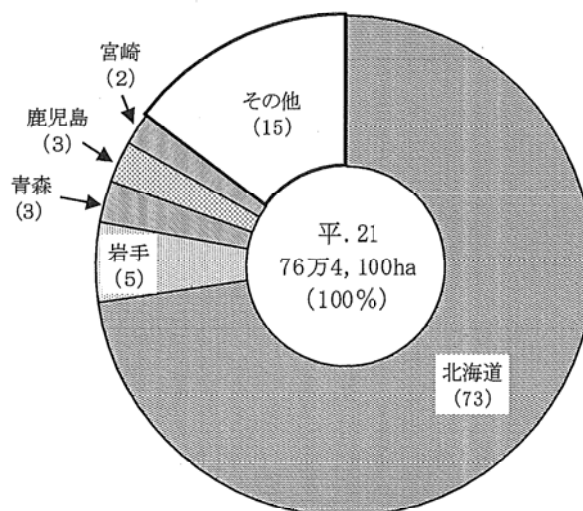
ア 牧草

牧草の作付(栽培)面積は77万2,900haで、前年産に比べて5,900ha(1%)減少した。このうち、飼料用の作付(栽培)面積は76万4,100haで、前年産に比べて4,900ha(1%)減少した。(表12)

これは、主に北海道において、青刈りとうもろこしへの転換が進んだことによるものである。

牧草の作付(栽培)面積の動向をみると、昭和30年代から畜産振興を背景とした飼料用作付面積の増加等から増加傾向で推移し、平成3年には85万1,800haで最高となったものの、その後は漸減傾向で推移している。(図18)

図17 平成21年産牧草(飼料用)の都道府県別作付(栽培)面積の割合



イ 青刈りとうもろこし

青刈りとうもろこしの作付面積は9万2,800haで、前年産に比べて1,400ha（2%）増加した。このうち、飼料用の作付面積は9万2,300haで、前年産に比べて1,500ha（2%）増加した。（表12）

これは、北海道において、高栄養飼料作物としての作付けが増加したためである。

ウ ソルゴー

ソルゴーの作付面積は3万3,300haで、前年産に比べて500ha（1%）減少した。このうち、飼料用の作付面積は1万8,700haで、前年産に比べて100ha（1%）減少した。（表12）

エ 青刈り麦類

青刈り麦類の作付面積は6万100haで、前年産に比べて2,300ha（4%）減少した。このうち、飼料用の作付面積は9,250haで、前年産に比べて150ha（2%）減少した。（表12）

オ その他青刈り作物

その他青刈り作物の作付面積は1万5,600haで、前年産に比べて400ha（3%）増加した。このうち、飼料用の作付面積は1万2,700haで、前年産に比べて900ha（8%）増加した。（表12）

これは、九州等において、稲発酵粗飼料用の青刈り稲の作付けが増加したためである。

カ その他飼肥料作物

その他飼肥料作物の作付(栽培)面積は1万6,800haで、前年産に比べて3,400ha（25%）増加した。このうち、飼料用の作付面積は4,540haで、前年産に比べて2,820ha（164%）増加した。（表12）

これは、東北等において、飼料用米の作付けが増加したためである。

図18 飼肥料作物作付(栽培)面積の推移

